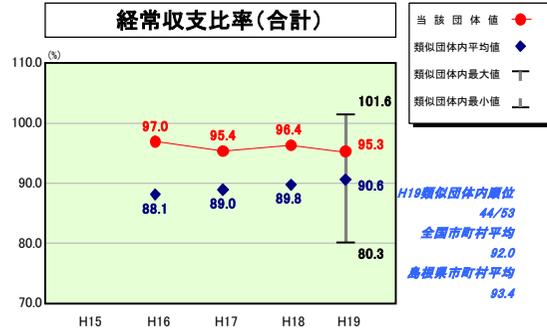
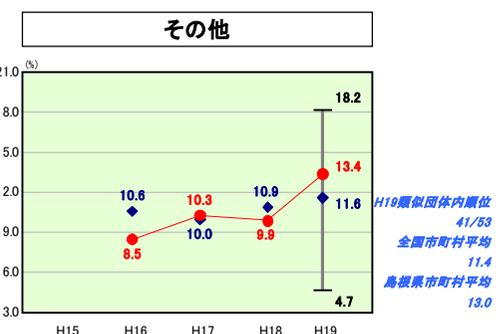
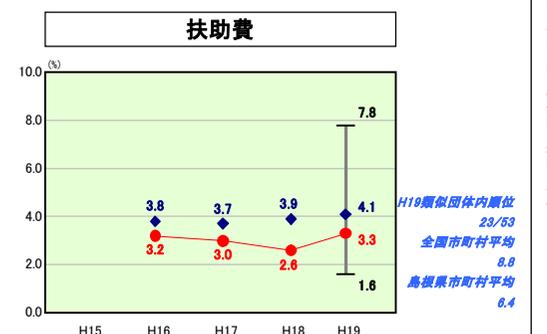
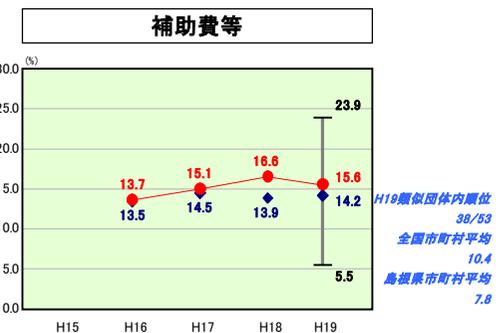
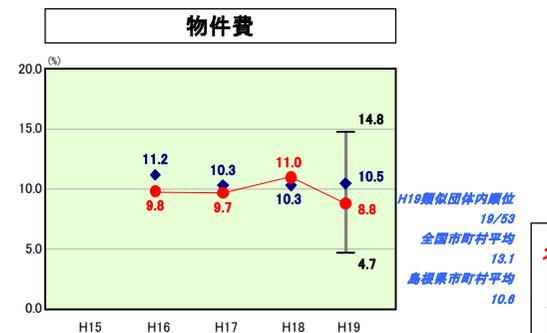
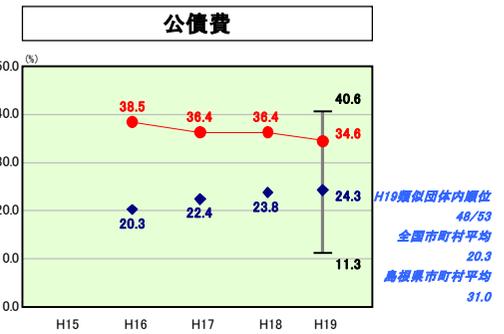
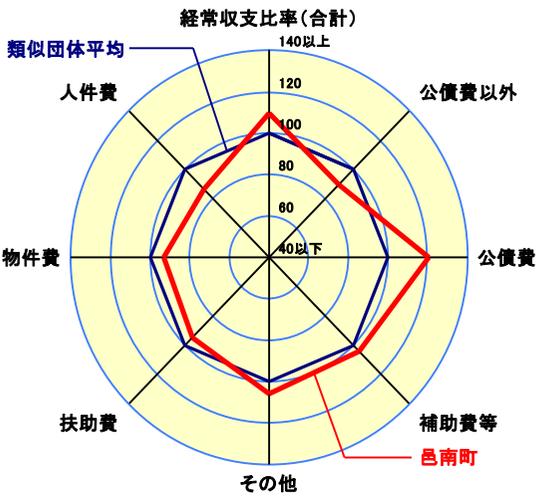
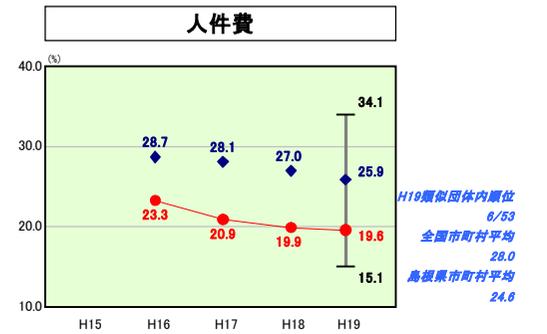
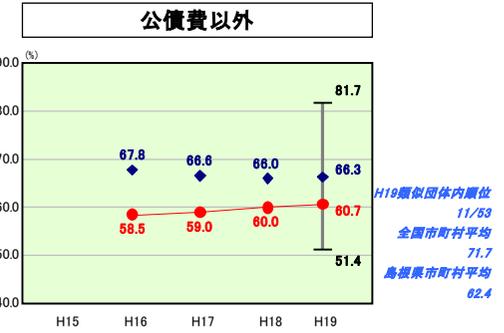


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	12,622人(H20.3.31現在)
面積	419.22km ²
歳入総額	11,655,344千円
歳出総額	11,532,760千円
実質収支	122,532千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
平成19年度は、歳入における経常一般財源では、町民税や地方交付税の増加が見られ、57百万円の増加となった。歳出における経常一般財源では、一部事務組合等への補助費が増加となった一方、人件費が職員数の減による減少、維持補修費の減少等により、全体として17百万円減少となった。これらにより本年度の経常収支比率は95.3%と前年度より1.1ポイント減少した。

【人件費】
平成19年度において、職員の退職不補充、また町議会議員・町特別職・町一般職の報酬・給与カットにより、人件費は減少している。

【物件費】
電算システムの導入等で備品購入費が前年度に比べて増額となっているが、物件費全体で見ると、委託料等の見直しにより減少となっている。

【扶助費】
日常生活用具等の購入助成、生活支援事業費等の増加により、前年度より増加している。

【公債費】
町村合併前後に集中した普通建設事業に充てた起債の償還により、高い水準となっている。平成18年、19年に繰上償還を行い公債費の抑制を図っている。今後も繰上償還を継続すると共に、起債発行額を平成22年度以降は5億円以内とした公債費負担適正化計画により、事業の計画的縮減、地方債の発行抑制、繰上償還を積極的に行い、適正な水準となるよう計画している。

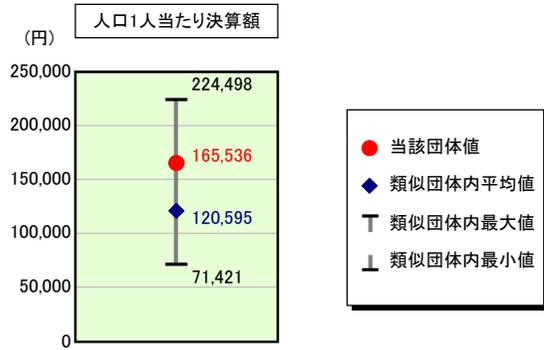
【補助費】
前年度に比べて、邑智部総合事務組合への負担金が増加しているが、邑智病院への繰出金が減少している。また、補助交付金等が減額となっているために、平成19年度は減少している。

【普通建設事業】
町村合併前後から行っている継続事業(健康センター建設、給食センター建設、防災行政無線整備等)の修了に伴い、減額に移行している。今後は、普通建設事業に充当できる財源を、起債に関しては、平成22年度以降は5億円以内の起債発行制限を行い、一般財源ベースでも、2億5千万円以内とし、抑制を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 邑南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



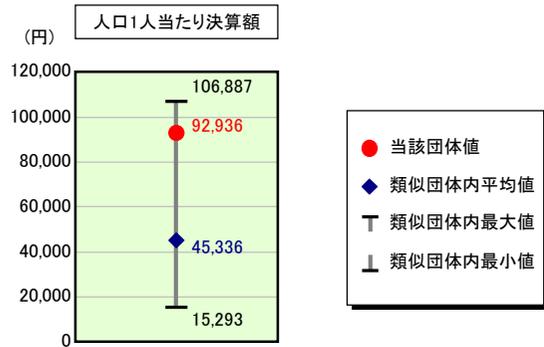
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,595,164	126,380	100,282	26.0
賃金(物件費)	82,588	6,543	6,413	2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	338,235	26,797	17,446	53.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,056	2,302	1,038	121.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	174,745	13,844	4,850	185.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,378	8,745	2,073	321.9
▲退職金	▲ 240,767	▲ 19,075	▲ 11,507	65.8
合計	2,089,399	165,536	120,595	37.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.80	11.20	5.60
ラスパイレス指数	93.9	92.9	1.0

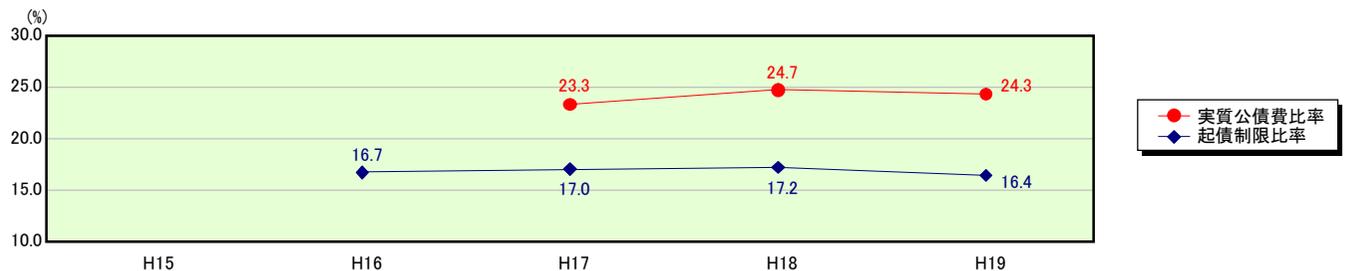
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,517,096	199,421	83,088	140.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	596,307	47,243	15,512	204.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	132,195	10,473	6,573	59.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,683	846	3,396	▲ 75.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,774	141	97	45.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,085,019	▲ 165,189	▲ 63,330	160.8
合計	1,173,036	92,936	45,336	105.0

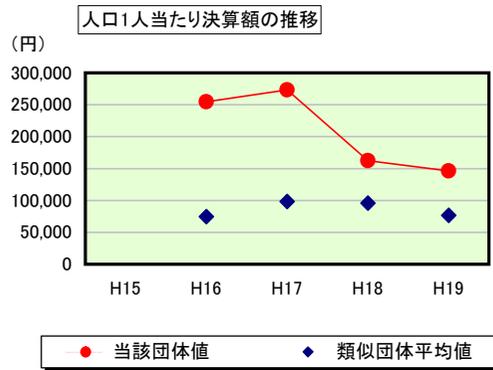
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 邑南町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,390,860	254,799	-	74,645	-	-
うち単独分	1,379,578	103,665	-	44,653	-	-
H17	3,575,648	273,430	7.3	98,270	31.6	▲ 24.3
うち単独分	1,333,403	101,966	▲ 1.6	53,547	19.9	▲ 21.5
H18	2,095,064	162,521	▲ 40.6	95,963	▲ 2.3	▲ 38.3
うち単独分	898,679	69,714	▲ 31.6	51,372	▲ 4.1	▲ 27.5
H19	1,848,566	146,456	▲ 9.9	76,581	▲ 20.2	10.3
うち単独分	469,685	37,212	▲ 46.6	43,275	▲ 15.8	▲ 30.8
過去5年間平均	2,727,535	209,302	▲ 14.4	86,365	3.0	▲ 17.4
うち単独分	1,020,336	78,139	▲ 26.6	48,212	0.0	▲ 26.6